



具体化。通信

株主のみなさまへ

第107期 報告書

2015年1月1日～2015年12月31日

CONTENTS

昭和電工の今、そして目指すもの …	1
トップインタビュー ……………	2
+ 特集・新5カ年中期経営計画 「Project 2020+」……………	5
2015年事業別の概況 ……………	9
連結財務諸表……………	10
トピックス ……………	11
会社概要……………	13
株式情報……………	14
株主インフォメーション ……………	裏表紙

昭和電工株式会社

証券コード 4004

豊かさと持続性の調和した社会の 創造に貢献します。



昭和電工グループ経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

グループスローガン「具体化。」

夢や、願いや、思いつきにハッピーエンドを。

私たちの行動規範

1. 国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
2. お客様に満足と安心を提供します。
3. グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
4. 地域社会の期待に応えます。
5. 地球環境の維持改善に取り組みます。

当期は利益の回復を示したものの、計画未達となり、中国事業にかかわる特別損失を計上しました。

2015年の連結業績は、石油化学部門における原料ナフサ価格の下落、エレクトロニクス部門におけるハードディスクの販売数量減少の影響や、子会社における中国事業の影響もあり、売上高・利益ともに期初の計画を下回る結

果となりました。

営業利益・経常利益は、石油化学部門や化学品部門の増益により、前年度までの落ち込みから回復を示しましたが、当期純利益は、子会社の中国鉄鋼事業にかかわる貸倒引当金繰入額および中国子会社における固定資産の減損損失を計上したため、大きく減少しました。

未来に向けて 価値をプラスする

将来のあるべき姿を見据え、
持続的成長の実現へ

次の5年間の成長に向けて、私たちは新中期経営計画をスタートしました。ここでは、前中期経営計画の5年間を振り返るとともに、当社グループが今後目指していく方向性についてご説明させていただきます。

代表取締役社長

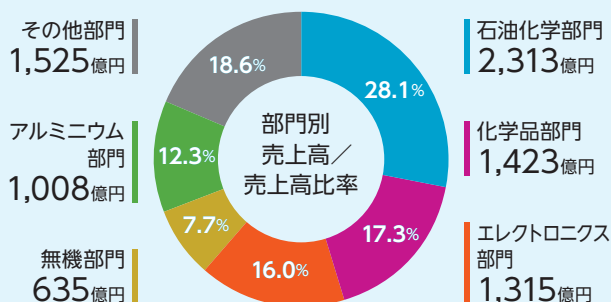
市川 秀夫



Top Interview

■主な経営指標の状況

(2015年連結、カッコ内は前年度比増減)



- 売上高 **7,810**億円(10.9%減)
- 営業利益 **337**億円(61.0%増)
- 経常利益 **322**億円(45.8%増)
- 当期純利益 **10**億円(72.3%減)
- 1株当たり当期純利益 **0.68**円 (1.70円減)
- フリー・キャッシュ・フロー **185**億円(3億円減)
- 総資産営業利益率 (ROA) **3.4%** (1.3%増)
- 自己資本利益率 (ROE) **0.3%** (0.9%減)

より詳細なデータにつきましては、
当社IR情報サイトをご参照願います。

<http://www.sdk.co.jp/ir.html>

昭和電工 IR

検索

前計画の成果と反省を踏まえ、 新中期経営計画では経営環境の変化に強い 企業体質を作りあげます。

2015年をもって終了した中期経営計画「ペガサス」では、5年間の取り組みを通じて、当社グループの成長に向けた投資施策を実行していきました。これにより当社グループは、化学品と石油化学を中心とする国内事業の競争力強化、構造改革によるコア事業への経営資源集中、中国・ASEANを主とする海外事業の積極展開において一定の成果を上げ、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向けて、着実に前進することができたと捉えています。

その一方で「ペガサス」の計画期間中には、東日本大震災の影響による国内エネルギー価格の高騰や、原料のナフサやアルミ地金価格の変動、中国における鉄鋼の供給過剰など、経営環境の激変に見舞われたことから、計数目標については未達となりました。

以上の成果と反省を踏まえ、当社グループは2020年を最終年とする新5か年中期経営計画「Project 2020+」を策定、始動しました。「Project 2020+」では、同時に発表した「2025年に目指す姿」の実現に向けて、経営環境の変化に強い企業体質を上げるべく、成長性・収益性に加えて「安定性」を重視した変革を実行し、持続的成長に向けて「収益基盤の強靱化」と「個性派事業の拡大」を推進していきます。

新中期経営計画の詳細は、P5-8をご参照願います。

2016年は原料ナフサ価格の低下による影響が続くなか、売上高の微減と営業増益を予想しています。

「Project 2020+」の初年度となる2016年は、化学品部門において電子材料用高純度ガスの販売数量が拡大し、その他部門でも車載用途を中心にリチウムイオン電池材料の伸びが見込まれますが、石油化学部門は引き続きナフサ価格の低下による影響を受け、エレクトロニクス部門でもパソコン向けハードディスクの販売数量減が続くと見えています。

その中で当社グループは、「Project 2020+」の基本方針のもと、収益性と安定性を高いレベルで持続する「個性派事業」を拡大させ、グローバル市場で展開していくとともに、事業モデルの変革を推進し、既存事業の収益力向上を図っていきます。

以上を前提に、2016年の連結業績は、別表の通り売上高の微減と営業増益を予想しています。

2016年 連結業績予想

(カッコ内は当期比増減)

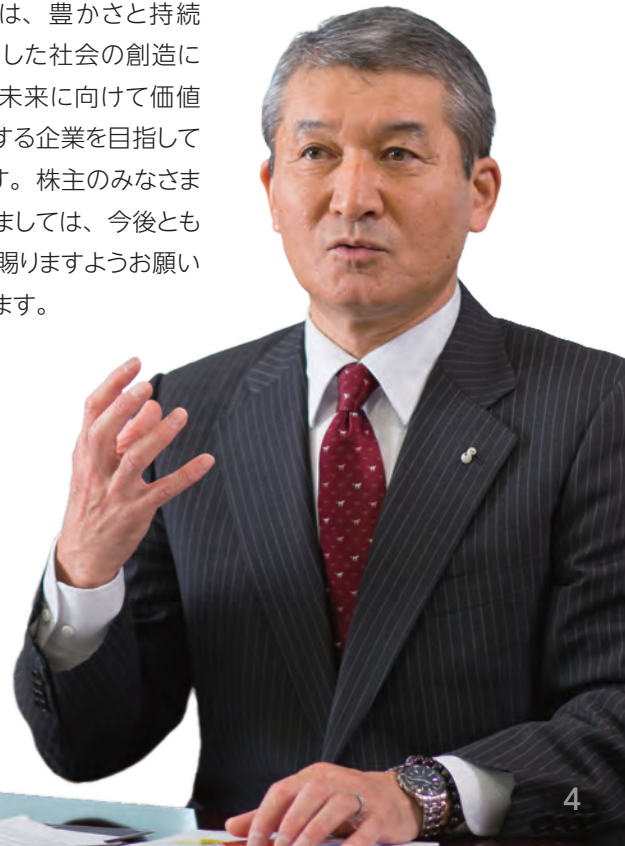
売上高	7,650	億円 (2.0%減)
営業利益	360	億円 (6.9%増)
経常利益	310	億円 (3.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	億円 (1,963.9%増)

*2016年2月10日発表

豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献し、未来に向けて価値をプラスする企業を目指します。

このたびの期末配当につきましては、安定配当の継続的な実施を重視し、予定通り1株当たり3円（前年同額）とさせていただきます。「Project 2020+」では、株主還元策の指標として「配当性向30%」を目標とすることをお示しいたしました。今後一層の業績向上に努め、配当水準の向上を図ってまいります。

私たちは、豊かさと持続性が調和した社会の創造に貢献し、未来に向けて価値をプラスする企業を目指してまいります。株主のみならずまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



未来を具体化する新5カ年中期経営計画

「Project 2020+」

2016年
▼
2020年

コンセプト

1. 5つの市場領域で
高付加価値の製品・
技術・サービスを提供
2. 収益力向上と
個性派事業 POINT による
「戦略的強化」を推進
3. 本中期経営計画の
達成により「2025年に
目指す姿」 POINT の実現へ

気候変動や資源枯渇、人口構造の変化、都市化の進行、世界経済の多極化、技術の飛躍的進展、原燃料・エネルギーの環境変化などの世界的な潮流のなか、「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの市場領域に対し、高付加価値の製品・技術・サービスを提供し、世界規模での社会課題解決に貢献してまいります。

事業モデルの変革により既存事業群の収益力を一段と高いレベルへ向上させるとともに、M&Aや事業提携などを推進し、新たな成長事業を外部から組み入れます。海外展開については、成長著しいASEANを始めとするアジア市場での戦略的投資を実施するとともに、欧米などの先進国市場も含めた成長機会の獲得を追求し、「個性派事業」のさらなる拡大を図ります。

収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」をグローバル市場で展開します。お客様にとって魅力度の高い製品・サービスを提供し、世界または一定規模の競争市場でシェアトップの事業を多く持つことにより、市況変動への抵抗力強化を進め、企業価値を向上させます。

POINT

「個性派事業」とは？

収益性と安定性を高レベルかつ持続的に維持できる事業をグローバルに展開

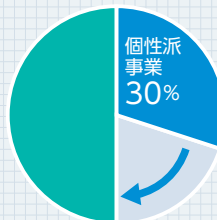
独自の競争優位性があり、利益率も高く、営業利益で一定規模をもつハードディスク、電子材料用高純度ガスのような事業を増やしていきます。

POINT

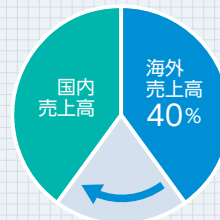
「2025年に目指す姿」とは？

個性派事業と海外売上高の比率を高め収益変化率の小さい事業構造へ

当社グループに占める個性派事業の比率を現在の30%から50%に拡大するとともに、海外売上高比率を同じく40%から60%に拡大し、収益の変動幅の抑制を図ります。



個性派事業比率
50%へ



海外売上高比率
60%へ

ポートフォリオ

各事業のミッションを再定義し、
4つの軸でポートフォリオを構築



成長加速事業

電子材料用高純度ガス、機能性化学品、アルミ缶の3事業については、ASEANを含むアジア諸国など海外市場の成長にあわせた戦略的な施策を積極的に遂行し、事業規模の急速な拡大を実現します。

優位確立事業

リチウムイオン電池材料、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの2事業については、将来、大きな市場の成長が期待されることから、事業、技術開発の両面から競争優位性のあるビジネスモデルの確立を実現します。

基盤化事業

ハードディスク(HD)、黒鉛電極、石油化学などの事業については、今後も一定の市場、事業規模が期待されることから、市況変動に対する抵抗力を向上させ、安定した利益、キャッシュ・フローを創出します。

再構築事業

事業の競争環境、収益性、ビジネスモデルの再構築を通じて、利益、キャッシュ・フローレベルの向上を実現します。

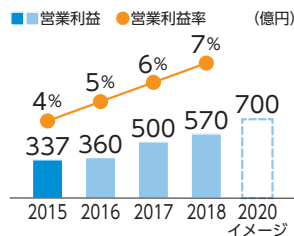
数値目標

計画最終年度には営業利益倍増をイメージ
フリー・キャッシュ・フロー創出力を強化

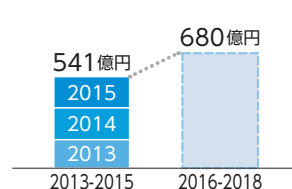
(億円)	2015	2016	2017	2018	2020 イメージ
売上高	7,810	7,650	8,500	8,550	9,300
営業利益	337	360	500	570	700
当期純利益	10	200		300	
フリー・キャッシュ・フロー	185	680(3年累計)			
ROA*	3.4%			6%	
ROE	0.3%			9%	

※ROA=営業利益/総資産

■ 営業利益・営業利益率



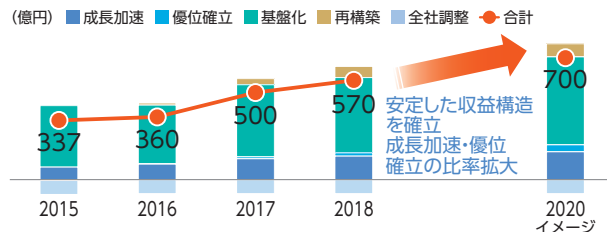
■ フリー・キャッシュ・フロー (3年累計)



2018年：エチレンプラント定修年

+ ポートフォリオ別営業利益

「成長加速」と「基盤化」で利益増大を牽引



*2015年の数値は実績値に置き換えています。

*2016年の数値は2016年2月10日発表値に置き換えています。

設備投資、財務、研究開発

＋設備投資戦略

「成長加速」「優位確立」への積極投資を実行

2016年から2018年までの3年間に
1,300億円の設備投資を実行

- ◆「成長加速事業」
 - ・ベトナム子会社におけるアルミ缶の設備拡充
 - ・電子材料用高純度ガスの国内外での能力増強
- ◆「優位確立事業」
 - ・リチウムイオン電池材料、
パワー半導体SiCエピタキシャルウェハーの生産能力増強
- ◆地球温暖化対策、資源循環型事業の強化
 - ・省エネルギー・省電力、最新型水力発電設備の導入
 - ・使用済みプラスチックリサイクル事業の推進

＋財務戦略

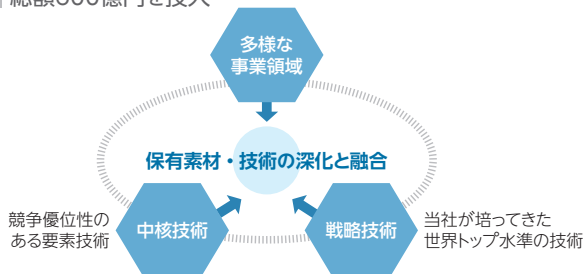
財務体質の改善と株主還元策の指標

- 2018年末にD/Eレシオを1.0倍に向上
 - ・当期純利益の増加、設備投資の厳選、
在庫管理の徹底など資産の効率的な活用
- 配当性向30%を目標

＋研究開発戦略

5つの市場領域における社会課題の解決、
新たな価値創造

2016年から2018年までの3年間に研究開発費として
総額600億円を投入



個別事業展開

成長加速	電子材料用 高純度ガス	
	機能性化学品	
	アルミ缶	
優位確立	リチウムイオン 電池材料	
	パワー半導体用SiC エピタキシャルウェハー	
基盤化	ハードディスク (HD)	
	黒鉛電極	
	石油化学	

市場分析と今後の戦略について

市場拡大を捉えて海外展開、
業界トップを目指します。

半導体や液晶パネルなどの市場拡大や一層の高性能化の要求により、高純度ガスの使用量は増加傾向にあります。グローバル展開に必要な物流・調達・マーケティングの各機能の強化、既存の供給拠点での能力増強、北米・中国における販売拠点新設などの施策を実施します。

中国・ASEANでの樹脂事業を
強化していきます。

国内ではオリンピックやインフラ更新、中国、ASEANではインフラ、自動車関連の需要が見込まれ、機能性化学品市場は着実な成長が期待されます。国内市場における販売・開発強化によりシェア・収益力の向上、熱硬化性成形材料製造の中国新拠点の早期立ち上げ、機能性モノマーの拡販を図ります。

ベトナムで積極展開、
国内は収益性向上を図ります。

国内のビール系需要は徐々に低下傾向にありますが、成長するASEAN、特にベトナムは生活水準向上等によりビール缶市場の急拡大が予想されます。ベトナム子会社では印刷技術・製缶技術の向上による競争力を強化し、既存、新規のお客様への拡販を図ります。他方、国内は販売、開発を強化し、安定した事業収益の確保に努めます。

大型向け需要増に合わせ
生産能力増強を実施します。

小型電池は新興国や途上国でスマートフォン用途等の需要が増加しており、大型電池は、自動車の電装化の進展、普及に伴う需要増が期待されます。負極材「SCMG®」は国内外での供給能力拡大、正負極添加剤「VGCFF®」は生産性改善による供給能力増加、ラミネート包材「SPALF®」は供給能力増加と薄型化への技術開発を進めます。

オールSiC化に向けて
技術開発を一層加速します。

SiC製パワー半導体は、データセンターのサーバー電源や新エネルギーの分散型電源、地下鉄車両に採用が進み、自動車への搭載など今後さらなる需要拡大が期待されます。4インチ、6インチ品における欠陥を大幅に低減した「ハイグレードエピ」の拡販を行うとともに、6インチ品普及促進のために品質、生産性の向上を進めます。

3.5"アルミ基板の強化により
「Best in Class」を堅持します。

パソコン向けの需要は漸減する一方、データセンター向けニアラインの需要は緩やかに増加し、HDの需要は着実に増加する見込みです。データセンター向け需要の拡大が見込まれる3.5インチHDの品質・性能向上を進めるとともに、需要に見合った柔軟な生産体制を構築し、HD事業の収益力強化を図ります。

業界再編をにらみつつ
事業構造改革を断行します。

世界の鉄鋼需要は、中国製鋼材の過剰供給の影響を受け、今後も年率1%程度の低成長が続くと予想されます。また、黒鉛電極業界では生産能力の削減など、再編の動きが進展しています。米国・日本・中国3拠点において、需要に見合った最適な生産体制を構築するとともに、コストダウン・生産性向上などの構造改革による収益力の向上に努めます。

アジアエチレン市場における
競争力を高めていきます。

2018年までは東アジアにおけるエチレンの需給はタイトな状況が続くと予想されます。隣接する石油精製会社との連携強化、ブタジエンの事業化など誘導品の拡充、新触媒の開発による生産性向上を進めます。

石油化学部門

売上高 2,312億88百万円 (前期比 17.8%減)

営業利益 105億43百万円 (前期比 154億73百万円増)

オレフィン事業は、前期に実施した大型定期修理の影響がなくなったことにより主要製品の販売数量が増加しましたが、原料ナフサ価格下落に伴い製品価格が低下し、減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量が増加しましたが、酢酸ビニルの市況が低下し減収となりました。

化学品部門

売上高 1,422億92百万円 (前期比 2.3%増)

営業利益 107億7百万円 (前期比 96.1%増)

基礎化学品事業は、合成ゴム[ショウブレン®]は米国向け販売数量が増加しましたが、液化アンモニアは販売数量が減少し、アクリロニトリルは市況低下により、総じて減収となりました。情報電子化学品事業は、東アジアの好調な半導体生産を受け電子材料用高純度ガスの販売数量が大幅に増加し増収となりました。機能性化学品事業は、上海昭和高分子有限公司を連結子会社としたため増収となり、産業ガス事業は、前期並みの売上高となりました。

エレクトロニクス部門

売上高 1,314億92百万円 (前期比 5.1%減)

営業利益 174億72百万円 (前期比 32.2%減)

ハードディスク事業は、前期に高水準であったパソコンの買い替え需要が減少したため販売数量が減少し減収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金は市況低下により減収となり、化合物半導体も減収となりました。

無機部門

売上高 634億76百万円 (前期比 6.0%減)

営業損益 △12億49百万円 (前期比 9億49百万円減)

黒鉛電極事業は、米国では鉄鋼業界の油井管需要の減少と輸入品増加の影響を受け厳しい状況で推移し、アジアでは中国製鋼材輸出の影響を受け軟調な需給関係が続いたため、販売数量が減少し減収となりました。セラミックス事業は、小幅減収となりました。

アルミニウム部門

売上高 1,007億56百万円 (前期比 2.9%増)

営業利益 25億63百万円 (前期比 14.5%減)

アルミ圧延品事業は、電解コンデンサー用高純度箔は、中国における販売数量が増加し小幅増収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車、輸送機器関連の販売数量が減少し減収となりました。アルミ缶事業は、コーヒー向け販売数量が増加したことに加え、前年6月に連結子会社としたハナキャン社(ベトナム)が通期で寄与したことにより増収となりました。

その他部門

売上高 1,524億59百万円 (前期比 21.8%減)

営業利益 14億93百万円 (前期比 21億71百万円増)

リチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けの販売数量が増加したことに加え、車載向けの販売が本格化したため増収となりました。昭光通商株式会社は、中国鉄鋼関連事業が大幅な減収となりました。

＋ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 2015年12月31日現在	前 期 2014年12月31日現在
資産の部		
流動資産	333,076	380,439
固定資産	608,237	630,644
有形固定資産	501,288	513,656
無形固定資産	12,514	13,680
投資その他の資産	94,435	103,308
資産合計	941,314	1,011,083
負債の部		
流動負債	330,283	380,781
固定負債	301,256	309,798
負債合計	631,539	690,579
純資産の部		
株主資本	248,449	250,099
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	55,822	57,467
自己株式	△ 10,157	△ 10,153
その他の包括利益累計額	48,683	50,072
少数株主持分	12,642	20,333
純資産合計	309,774	320,504
負債純資産合計	941,314	1,011,083

＋ 連結決算対象会社

連結子会社数：48社

持分法適用会社数：13社

＋ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	前 期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで
売上高	780,958	876,580
売上原価	659,010	767,849
売上総利益	121,948	108,731
販売費及び一般管理費	88,276	87,816
営業利益	33,672	20,915
営業外収益	8,061	12,601
営業外費用	9,508	11,414
経常利益	32,225	22,102
特別利益	8,391	3,490
特別損失	34,377	15,628
税金等調整前当期純利益	6,239	9,964
法人税、住民税及び事業税	3,437	3,865
法人税等調整額	10,484	2,959
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 7,683	3,140
少数株主損失(△)	△ 8,652	△ 360
当期純利益	969	3,500
一株当たり当期純利益	0.68円	2.38円

＋ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで	前 期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,418	65,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,923	△ 47,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,202	△ 25,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,334	3,597
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 6,041	△ 2,656
現金及び現金同等物の期首残高	66,515	68,175
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	3,002	996
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 7	—
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	161	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,630	66,515

液化アンモニア

2015年7月

液化アンモニア「エコアン®」 リサイクル原料利用率を拡大

当社は、川崎事業所における使用済みプラスチックのガス化設備の増強を完了いたしました。これにより、「エコアン®」製造に使用する水素原料のリサイクル原料利用率は65%に向上します。



プラスチック・
ケミカルリサイクルプラント

アルミニウム部門

2015年10月

ベトナムでのアルミ缶 一貫生産体制を構築

ハナキャン社(ベトナム)は、アルミ缶蓋生産ラインを新設し、缶体および缶蓋の一貫生産を開始いたしました。ベトナムの缶ビール需要は、生活水準の向上等を背景に年率約10%で伸長しています。



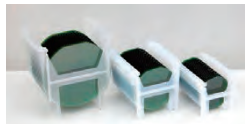
ハナキャン社製アルミ缶

半導体部門

2015年10月

SiCエピタキシャルウェハーの ハイグレード品を販売開始

当社は、欠陥を大幅に低減したパワー半導体SiCエピタキシャルウェハーの販売を開始いたしました。SiC製パワー半導体は、電気特性に優れ、電力損失も大幅に削減できることから、データセンターのサーバー用電源、鉄道車両などに加え車載用途での需要拡大が期待されています。



SiCエピタキシャルウェハー

会社

2015年12月

トムソン・ロイター社より受賞 「Top100 グローバル・イノベーター-2015」

トムソン・ロイター社は、その保有する特許データを基に知財・特許動向を分析し、世界のビジネスをリードする企業・機関100社を選出しています。当社は、「グローバル性」および「引用における特許の影響力」の項目で高い評価をいただきました。



市川社長へのトロフィー授与

2015年12月

世界最大記録容量のHDDに 当社製HDが採用

1枚あたりの記録容量が1.3～1.5TBとなる3.5インチHDが、世界最大記録容量10TBのヘリウム充填型HDDに採用されました。HDDはクラウド化の進展により、データセンター向けの需要が増加傾向にあります。



HDとHDD

2015年12月

高純度アンモニアの 台湾製造拠点を増強

台湾昭和化学品製造股份有限公司は、高純度アンモニアの年間生産能力を2,500トンから3,500トンに増強いたしました。これにより当社グループの年間生産能力は日本、台湾、中国の3拠点合計で7,000トンになりました。



台湾昭和化学品製造股份有限公司

CSR FOCUS

環境保全活動

資源リサイクルや地域清掃を各事業所において積極展開

大町事業所では、同じ大町の水資源を利用する仲間として、毎年、中綱湖の清掃活動に参加し環境保全に努めています。



清掃活動の様子

安全衛生対応

防災・避難などの訓練や化学物質安全教育を実施

小山事業所では、地震総合防災訓練を実施し、非常対策本部・自衛消防本部隊の招集・設置、各部署の地震発生後の初期対応行動の確認、各地区隊の緊急避難行動等の訓練を行いました。



防災訓練の様子

地域社会貢献

社会見学や職場体験など教育機会を小中学校に提供

秩父事業所では、地元小学校の「わたしたちのくらしと工業」の学習において、企業活動の基礎的内容について学んでいただくため、工場見学を実施しました。



工場見学の様子

CSR活動の詳細につきましては、
当社CSR情報サイトをご参照願います。

<http://www.sdk.co.jp/csr.html>

昭和電工 CSR

検索

＋ 会社概要 (2015年12月31日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英 文 社 名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)

設 立 1939年6月
 資 本 金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 10,561名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

＋ 役員 (2016年3月30日現在)

取締役・監査役

取 締 役 会 長 高橋 恭平	※取 締 役 秋山 智史
代表取締役社長兼社長執行役員 市川 秀夫	※取 締 役 森田 章義
代表取締役兼専務執行役員 天野 賢	※取 締 役 尾嶋 正治
取締役兼常務執行役員 武藤 三郎	常 勤 監 査 役 野村 一郎
取締役兼常務執行役員 森川 宏平	常 勤 監 査 役 鯉沼 晃
取締役兼執行役員 長井 太一	※ 監 査 役 手塚 裕之
	※ 監 査 役 小原 之夫
	※ 監 査 役 齋藤 聖美

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

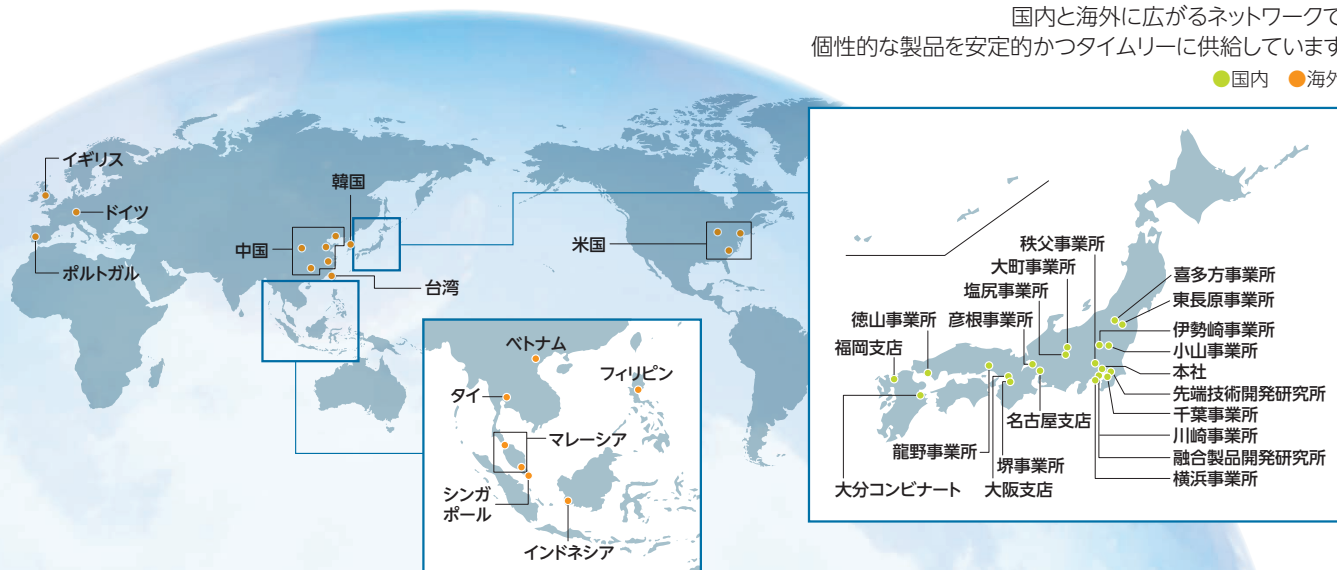
執行役員

常務執行役員 石川 二郎	執行役員 竹内 陽一
執行役員 Robert C. Whitten	執行役員 佐藤 貴幸
執行役員 上口 啓一	執行役員 竹内 元浩
執行役員 高崎 完二	執行役員 高橋 秀仁
執行役員 新井 龍晴	執行役員 西村 浩一
執行役員 河村 伸彦	執行役員 加藤 俊晴
執行役員 田中 淳	執行役員 柳下 政道
執行役員 稲泉 淳一	執行役員 海宝 益典

＋ 当社のネットワーク

国内と海外に広がるネットワークで
 個性的な製品を安定的かつタイムリーに供給しています

●国内 ●海外



株式の状況 (2015年12月31日現在)

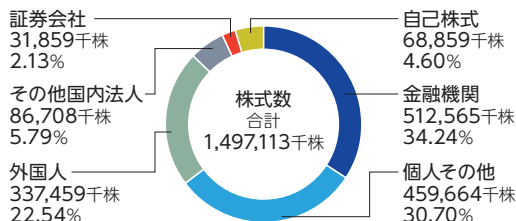
発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,497,112,926株
 株主数 89,674名

上位10名の株主 (2015年12月31日現在)

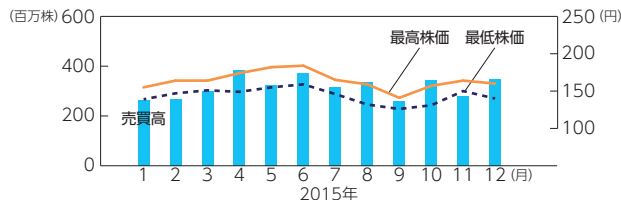
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
富国生命保険相互会社	55,168	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,962	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,091	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	39,696	2.78
第一生命保険株式会社	36,000	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,430	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,068	2.11
明治安田生命保険相互会社	26,447	1.85
昭和電工従業員持株会	24,612	1.72
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	23,155	1.62

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(68,859千株)を控除して算出しております。

株式の所有者別状況 (2015年12月31日現在)



株式データ



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2) 中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL
<http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒168-8507

(郵便物送付先)
 (電話お問い合わせ先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といえます。)で管理させていただきます。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いいたします。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。

<http://www.sdk.co.jp/ir.html>

株主さまアンケートご回答のお願い

当社は、株主のみなさまのご意見・ご要望を経営に活かすとともに、本誌「株主のみなさまへ」をIRコミュニケーションの場として充実すべく、株主さまへのWEBアンケートを実施いたします。みなさまの声をお聞かせくださいますよう、ご協力のほどお願い申し上げます。

- ▶ 右記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。
- ▶ アンケート実施期間は、本誌がお手元に到着してから約1ヵ月間です。
- ▶ アンケート集計結果につきましては、次号にてご報告させていただきます。

本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

【個人情報の取扱に関して】 お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱に関しての詳細は当社の「プライバシーポリシー」(<http://www.sdk.co.jp/privacy.html>)のとおりです。



PC・スマートフォンから

とうしかねっと

検索

<http://104ka.net/>

【アクセスナンバー 4004】



メールから

kabu@req.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



株式併合および単元株式数変更のご案内

当社は、第107回定時株主総会において、2016年7月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更することについてご承認をいただきました。

なお、この株式併合および単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続の必要はありません。

■ 株式併合による影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

■ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式の処分代金は2016年9月頃にお送りすることを予定しております。

株式併合に関するお問い合わせ先

株式併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社または株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社
証券代行部

TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)

昭和電工株式会社

<http://www.sdk.co.jp/>



適切に管理された森林資源を
用紙の材料にしています。



IPA (イソプロピルアルコール) 等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC (揮発性有機化合物) の発生が少ない、ベジタブルインクを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。